

第4次  
山県市行政改革大綱  
実施計画



平成27年度～令和元年度  
(平成30年度実績)

山 県 市

# 目 次

担当課（前担当課）

頁

## 【1】組織・人材の改革

### (1) 定員管理・人件費の適正化

① 適正な職員数と人件費の抑制	総務課	1
-----------------	-----	---

### (2) 職員のスキルアップと職場の活性化

① 職員の意識・スキルの向上と活性化	総務課	2
② 消防職員研修・訓練等の充実	総務課（消防本部）	3
③ 公民館活動の活性化	生涯学習課	4
④ 各種教職員研修の充実	学校教育課	5

### (3) 組織・機構の再編

① 組織・機構の点検と適正な体制づくり	総務課	6
② 地域包括支援センターの増設	健康介護課	7

### (4) ICTコンテンツの拡大

① 手続きのオンライン化等	関係各課《農林畜産課》	8
② ホームページ等を活用した情報発信	企画財政課	9
③ 情報セキュリティの推進	総務課	10
④ 情報教育の推進	学校教育課	11

## 【2】財政運営の改革

### (1) 公債費負担の適正化

① 実質公債費比率の改善	企画財政課	12
--------------	-------	----

### (2) 収入改革（広告収入、ふるさと納税）

① 広報紙・市ホームページの広告収入	総務課、企画財政課	13
② 市税の収納対策等	税務課、総務課	14
③ 公有財産の利活用	総務課	15
④ 企業立地の促進	まちづくり・企業支援課	16

### (3) 予算の重点化・傾斜配分

① 戦略的な予算編成	企画財政課	17
------------	-------	----

### (4) 補助金の見直し

① 自発的な活動を促進する補助金	企画財政課	18
② 特色ある学校づくり補助金	学校教育課	19

### (5) 公共施設管理計画の作成

① 公共施設等総合管理計画の策定	総務課	20
② 公用車管理経費の削減	総務課	21
③ 橋梁長寿命化修繕計画に沿った計画的修繕	建設課	22

### (6) 公営企業の経営健全化

① 下水道加入率の向上等	水道課	23
② 水道施設の耐震化	水道課	24

## 【3】行政運営の改革

### (1) 事務事業の効率化・迅速化

① 客観的な効果検証の実施	企画財政課	25
② 投票区・投票所の適正化と投票率の向上対策	総務課《選挙管理委員会》	26
③ 交通安全教室の充実	総務課	27
④ 保育環境の充実	子育て支援課（福祉課）	28
⑤ 地籍調査事業の推進	建設課	29
⑥ 図書館運営効率化の検討	生涯学習課	30

# 目 次

	担当課（前担当課）	頁
⑦ 学校適正規模の検討と学校統合	学校教育課	31

目次	担当課（前担当課）	頁
(2)危機管理体制の充実		
① 危機管理体制の強化	総務課	32
② 危機管理組織の強化	総務課	33
③ 危機管理体制の整備	健康介護課	34
④ 老朽建築物対策等の促進	建設課	35
⑤ 下水道BCP（業務継続計画）の策定	水道課	36
⑥ 水道管路の耐震化及び配水容量の確保	水道課	37
⑦ 非常備消防体制（消防団）の充実	総務課（消防本部）	38
⑧ 消防水利施設の充実	総務課（消防本部）	39
(3)環境対策の充実		
① 地球温暖化対策推進実行計画の実施	市民環境課	40
② 再生可能エネルギーの推進	農林畜産課（産業課）	41
(4)少子高齢化に対応できるサービス提供		
① 持続可能な行政サービス体系の構築	企画財政課	42
② 指定管理者に対するモニタリング調査の実施	企画財政課	43
③ 事業の民営化、外部委託及び指定管理者制度の導入	総務課、子育て支援課、生涯学習課、まちづくり・企業支援課	44
④ 女性防火クラブの組織改革・レベルアップ	総務課（消防本部）	45
(5)広域行政の推進		
① 広域連携事業の推進	企画財政課	46
② 消防の広域化の検討	総務課（消防本部）	47
③ 広域公共交通の確保・維持・改善	企画財政課	48
【4】市民協働による改革		
(1)市民協働の政策立案（パブリックコメント）		
① 自治基本条例の策定等	企画財政課	49
② 公共交通網形成計画等の策定及び推進	企画財政課	50
③ 市民との協働で推進する健康づくり	健康介護課	51
④ 地域福祉のまちづくり推進	福祉課	52
⑤ 公民館運営の見直し	生涯学習課	53
⑥ 市民参画の施設運営	生涯学習課	54
⑦ 生涯学習ボランティアの育成	生涯学習課	55
⑧ 地域とともにある学校の推進	学校教育課	56
(2)透明性の確保		
① 事業仕分けの検証	企画財政課	57
② 行政情報公開の推進	総務課	58
(3)積極的な情報発信		
① 市自治会連合会等への情報提供	総務課	59
② 分かりやすい市政情報の提供	企画財政課	60
③ 報道機関等への積極的な情報提供	企画財政課	61
④ 生涯学習まちづくり出前講座の推進	生涯学習課	62
⑤ オープンデータへの取組	総務課	63
(4)行政手続法の遵守（説明責任）		
① 行政手続制度の適切な運用	総務課	64

# 【1】組織・人材の改革

取組項目	(1)定員管理・人件費の適正化	NO.	【1】-(1)-1		
実施項目	1適切な職員数と人件費の抑制	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	総務課		
実施概要	<p>「第4次山県市定員適正化計画(平成28～令和2年度)」の基本方針として、退職による職員数減については、特殊要因のある保育士、消防職等は補充を原則とし、一般行政職は、将来における組織運営の安定化と職員の年齢構成のバランスを保ち、将来の山県市を支える人材を確保するため、計画に基づき進める。</p>				
具体的な目標数値等	<p>「第4次山県市定員適正化計画(平成28～令和2年度)」により、令和2年4月1日の職員数の目標を281人以下(特別行政部門、公営企業部門を含めた総職員ベース)とする。  《純減目標》平成27年4月1日時点職員数305人 純減人数24人、純減率7.9%</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進ちょく度	4	3	3	2	
効果額 単位:千円	92,680	46,589	30,481	49,503	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>「第4次山県市定員適正化計画(平成28～令和2年度)」において、平成30年度の目標職員数は288人に対して、291人となり、若干定員管理計画の進捗が遅れた。  なお、平成29年度末の退職者は定員適正化計画では19人に対して24人が退職、採用者(平成30年4月1日採用)は計画では5人であったが 8人を新規採用し、また再任用職員として6名を採用したため、昨年度と比較し10名の減となった。</p>					
成果と評価	(平成30年度の実施における成果と評価)				
<p>職員数は、平成30年4月1日現在で291人で、目標288人に対し若干増となったものの、継続的に、適正な組織と効率的な事業推進に努めている。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>社会情勢の変化と将来の職員構成、また今後の大型事業の推進等を見据え、再任用職員や臨時職員・嘱託職員等の活用や計画的な採用に努め、一層の効率的かつ合理的な執務を確保し、適正な組織体制のあり方を検討していく。</p>					

取組項目	(2)職員のスキルアップと職場の活性化		NO.	【1】-(2)-1	
実施項目	1職員の意識・スキルの向上と活性化		実施予定年度	平成27年度～令和元年度	
			担当課	総務課	
実施概要	<p>「市人材育成基本方針」に基づき、専門的知識を習得するための研修、管理職のマネージメント力向上のための研修、メンタルヘルス確保のための研修を企画実施するとともに、人事交流や職員派遣の実施により、職員の能力・資質向上と意識改革を図る。また、人材の育成を念頭に置いた、新たな勤務評定制度を確実に定着させ、組織の活性化を図る。さらに、戦略的な思考、自ら切り拓く力、ネットワークの構築など、職員として必要な能力を養い、意識とスキルの向上を図り、「おもてなし日本一」をめざす。</p>				
具体的な目標数値等	平成28年度からの人事評価制度。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	職員のスキル上昇による業務効率の上昇(649)	695	434	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>計画的な研修の実施による職員のスキルアップを図るとともに、職務経験者の採用や人事交流、職員派遣による職場の活性化と職員の能力及び資質の向上を図った。 人事評価制度では、課及び職員個々の具体的な目標設定を実施した。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>多くの職員が積極的に研修へ参加し、能力・資質向上を図る機会となった。特に、職場でのコミュニケーションを学ぶOJT・フォローアップ研修を実施した際は、参加者全員が内容に満足と答え、職場の活性化について考えるきっかけとなった。 また、人事評価の実施により、全職員が目標を立て、自己の業務実績の振り返りと意識改革への動機付けを図ることができた。新規職員の採用により職場の活性化が図れたが、管理職等の更なるマネジメント能力の向上が必要である。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>能力・実績を重視した公正かつ客観的な人事評価のため、評価者の評価基準の統一、部署間の公正性を担保する手法などを検討し、より一層、適正な評価制度となるよう改善していくとともに、各職員の資質向上と意識改革を促していく。</p>					

取組項目	(2)職員のスキルアップと職場の活性化		NO.	【1】-(2)-2	
実施項目	2消防職員研修・訓練等の充実		実施予定年度	平成27年度～令和元年度	
			担当課	消防本部	
実施概要	近年の大規模・複雑・多様化する災害に備え、消防職員の資質・特殊性・専門性向上のため、警防・予防・救助・救急の各分野における研修派遣・訓練等を積極的に実施し、消防力の充実強化を図る。				
具体的な目標数値等	消防職員の更なるレベルアップを目標に消防学校等への入校や各種研修会に参加し、最新の知識・技術の習得を図る。 【研修人員】毎年20名程度【救急救命士派遣】令和元年度までに3名予定				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	5	5	
効果額 単位:千円	-	市町村振興協会助成 (74)	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>消防の広域化が決定したため、必要最低限の研修先への派遣とした。 広域化に伴い、岐阜市消防本部が行う統一職員研修に全職員が参加した。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>統一職員研修により広域化後の運用等が円滑に進み、体制の強化が図れた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>消防の広域化によって、職員の効率的な配置が可能となり、今まで以上に高度な消防サービスを目指す。</p>					

取組項目	(2)職員のスキルアップと職場の活性化	NO.	【1】-(2)-③		
実施項目	③公民館活動の活性化	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	公民館活動の活性化に向けて、公民館長・主事の公民館活動の知識力及び企画立案を向上するためのスキルアップ研修会等を実施する。				
具体的な目標数値等	スキルアップ研修会等の開催回数 3回。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	職員1人のスキル上昇による業務効率の上昇 (2)	職員1人のスキル上昇による業務効率の上昇 (2)	職員1人のスキル上昇による業務効率の上昇 (2)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>年5回開催した館長・主事会で、公民館の基本・運営方針や公民館に関係する事項の説明を行ったり、公民館職員のスキルアップになる全国公民館研究大会や岐阜地区社会教育・公民館関係者等研修会に各公民館長や公民館主事が参加した。</p> <p>公民館長・主事会議</p> <p>① 4月17日 公民館の基本・運営方針の説明、地区公民館活動振興補助金の配分、公民館関連工事等の説明</p> <p>② 6月14日 公民館講座の開設状況及び公民館の関連工事の進捗状況の説明</p> <p>③ 9月26日 台風の被害状況報告、各公民館からのH31予算の要望の報告</p> <p>④ 11月28日 公民館長・公民館主事の推薦方法等の説明、R1生涯学習ガイドの説明、R1予算要望の結果報告</p> <p>⑤ 3月14日 H30公民館の実績の報告、R1基本・運営方針(案)の説明、R1予算内容の説明</p> <p>全国公民館研究大会</p> <p>11月1日～2日に東京都新宿区で開催、公民館長が6名参加</p> <p>岐阜地区社会教育・公民館関係者等研修会</p> <p>11月16日に羽島市で開催、公民館長・主事が10名参加</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>公民館長・主事会議の開催回数を年5回行うことで、各地区公民館の発言の機会を増え、会議での議論が深まった。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>定期的開催する公民館長・主事会議で、それぞれの館長や主事の発言機会を増やすことで、公民館職員としての職務内容を確認と職員としての資質の向上を図るとともに、講座の企画や独自事業の取り組みを積極的に進めることができるようにしていく。</p>					



取組項目	(2)職員のスキルアップと職場の活性化	NO.	【1】-(2)-④		
実施項目	④各種教職員研修の充実	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	<p>多様化する教育ニーズや教育内容の変化に対応するために、児童生徒を指導する教員の必要な知識や技能を取得する場として、市教育センターの研修機能を充実させるとともに、各学校内での焦点的で実践的な研修を開催する。</p> <p>管理職については、校長会・教頭会に対して学校教育課による指導を強化し、必要に応じて統一的な学校経営を行う。</p> <p>市内小中学校間の人事交流を促進し、研修派遣や市町間の交流も促進する。</p> <p>各学校で、管理職による自己啓発面談を活用し、業務のみならず、定期的に心身の健康管理に努める啓発を強化する。</p>				
具体的な目標数値等	<p>1.基本研修（初任者教員研修・2年目研修・人権教育研修・服務研修ほか）</p> <p>2.自己啓発研修（夏期講座・学校管理運営研修・学校づくり研修ほか）</p> <p>3.調査研究（小中連携研究会・基礎学力定着研究会・情報教育研究会ほか）</p> <p>合計80回（延べ人数2,000人）</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	-	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
	<p>1.基本研修（初任者教員研修・2、3、6年目研修・人権教育研修ほか）…60回実施</p> <p>2.自己啓発研修（夏期講座・学校管理運営研修・学校づくり研修ほか）…30回実施</p> <p>3.調査研究（保小連携研究会・学力向上推進協議会・情報教育研究会ほか）…15回実施</p>				
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
	<p>各種研修を開催することで、市内全小中学校の教職員が、児童生徒を指導するために必要な知識や技能を得ることができた。また、それぞれの小中学校の活動事例等について情報交流をすることができた。</p> <p>全教職員が複数の研修に参加し、教育の今日的課題を把握し、その課題解決に向けて、勤務する学校の教育活動に反映することがまだ十分にできたとはいえない。</p>				
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
	<p>研修した内容を勤務する学校で生かすために、研修内容の精選が必要である。また、教職員の働き方改革と関わり、研修の焦点化とスリム化が必要である。</p>				

取組項目	(3)組織・機構の再編		NO.	【1】-(3)-1	
実施項目	1組織・機構の点検と適正な体制づくり		実施予定年度	平成27年度～令和元年度	
			担当課	総務課	
実施概要	組織・機構について、常に点検を行い、窓口改善や行政手続の簡素化及び迅速化に努め、市民にわかりやすい組織をめざし、一層の行政サービスの向上及び国県等の施策に迅速かつ円滑に対応できる体制を整える。				
具体的な目標数値等	新たな行政需要や多様化する行政課題に対応でき、指揮命令系統・責任の所在の明確化や意思決定の迅速化を図るなど簡素で効率的な行政運営ができるよう、毎年随時、組織・機構の点検、見直しを実施する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	(46,589)(再掲)	30,481	49,503	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
包括的な子育て支援施策と農林畜産業に関する施策の推進体制の強化を図るため、子育て支援課と農林畜産課をそれぞれ新規で創設して、組織の強化及び充実図り、市民サービスの向上につなげた。					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
特定課題に対応した組織体制の強化と充実を図ることができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
自己決定と自己責任を原則とする地方分権や地域主権が急速に進展してきており、更なる組織の再点検を行うとともに、新たな行政課題に対して迅速かつ適確に意思決定ができ、責任の所在が明確となる適正な組織体制をめざす。					

【1】組織・人材の改革

取組項目	(3)組織・機構の再編		NO.	【1】-(3)-②	
実施項目	②地域包括支援センターの増設		実施予定年度	平成29年度～令和元年度	
			担当課	健康介護課	
実施概要	民間委託を視野に入れ、現在1箇所の地域包括支援センターを、高富・伊自良地域及び美山地域の2箇所に増設し、高齢者へのサービス充実と包括ケアシステムの構築を実施する。				
具体的な目標数値等	平成29年4月から地域包括支援センターを2箇所にできるよう、市高齢者施策検討委員会及び市地域包括支援センター運営協議会にて協議し、増設に向けて進めて行く。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	5	5	5	5
効果額 単位:千円	-	-	-	-	-
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
平成29年4月1日から高富・伊自良地域と美山地域の2箇所に増設し、運営を開始した。					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
事業完了					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
事業完了					

取組項目	(4)ICTコンテンツの拡大	NO.	【1】-(4)-①		
実施項目	①手続のオンライン化等	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	関係各課		
実施概要	市民サービスの向上のため、効果があると判断される手続については、積極的にオンライン化を進める。また、農地台帳等のデジタル化されたデータに関しては県の地図情報システムや全国農業会議所が整備するシステムを通じて公開していく。				
具体的な目標数値等	現在利用している農家台帳システムから新システム(フェーズ2)へのデータ移行完了。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	2	3	3	5	5
効果額 単位:千円	-	0	0	-	-
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
農家台帳システムを新システムへ移行する際、発生したエラーの修正作業を行った。					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
平成29年2月末までのデータを新システムへ移行完了することができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
データは移行したが、現在も農家台帳システムを利用しており、新システムでの運用は行っていない。近隣市町をみても、新システムを利用しているところも少なく、今後農業会議所と協議し運用に向けて進めていく。					

取組項目	(4)ICTコンテンツの拡大	NO.	【1】-(4)-②		
実施項目	②ホームページ等を活用した情報発信	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	パソコンやスマートフォン等の普及に伴い、これらの電子媒体から行政情報を取得する機会が今後ますます増加することが想定される。そこで、スマートフォンアプリの開発や広報紙の電子ブック化、動画コンテンツの充実等ICTを活用した情報発信に努める。				
具体的な目標数値等	スマートフォンで容易に行政情報を取得できるようシステム改修を含め検討するとともに、ICTを活用したシティプロモーションを検討する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	メディア露出広告価値 換算(170,664)	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>市ホームページを開設し、様々な行政情報をリアルタイムに分かりやすく情報発信し、市内外へ伝えた。ホームページの保守管理費を委託し、CMSにより速やかに情報公開できる体制を整えた。</p> <p>また、広報紙を無料でアプリ配信できる「マチイロ」を導入し、広報紙が届かない世帯や、スマートフォン、タブレットで広報紙を閲覧している人などに情報を届けることができた。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>ホームページの利用者数(ユニークユーザー)が平成29年度の194,913人から平成30年度は191,015人と3,898人減少した。また、ページ閲覧数については、平成29年度の1,066,119人から平成30年度は1,128,502人と62,383人増加した。</p> <p>現在のCMSはスマホ対応となっていない為、スマホユーザー等には大変見にくい状態となっている。利用者の閲覧媒体がパソコンよりスマートフォンやタブレットによる閲覧が増加している中、CMSの改修とともに、スマートフォンに対応したシステム改修の必要性が分かった。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>ホームページの閲覧数が増加するなか、利用者の閲覧媒体は多様化している。令和元年度にCMSを改修予定であり、デザイン・カテゴリの見直し、様々なデバイスでの閲覧に対応するなどユーザーに見やすいページを作成し、更なる情報発信に努める。</p>					

取組項目	(4)ICTコンテンツの拡大		NO.	【1】-(4)-3	
実施項目	3情報セキュリティの推進		実施予定年度	平成27年度～令和元年度	
			担当課	総務課	
実施概要	<p>情報セキュリティポリシーを遵守し、市が保有する個人情報及び行政情報等を、紛失及び情報漏えい等の脅威から守り、情報セキュリティに対する職員の意識の向上を図るとともに、総合的・体系的な情報保護に取り組む。</p>				
具体的な目標数値等	<p>セキュリティ対策は継続することに意義があり、マイナンバー制度の開始もあることから今後も継続して行っていく。 また、セキュリティポリシーと実施手順の定期的な改正を行い、現実と乖離がないように努める。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	情報漏洩した場合に係る費用予測(3,000)	情報漏洩した場合に係る費用予測(3,000)	情報漏洩した場合に係る費用予測(3,000)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>昨年に引き続き、全職員(臨時職員を含む)を対象に、eラーニングを活用した情報セキュリティ研修を実施しました。さらに、特定個人情報取扱事務担当職員に対しては、特定個人情報関連に特化したeラーニングを活用した情報セキュリティ研修を実施した。 これにより、「山県市情報セキュリティポリシー」の全職員への定着化を促進するとともに、市が保有する情報資産を内外からの脅威から守っていくことができた。</p>					
成果と評価	(平成30年度の実施における成果と評価)				
<p>情報セキュリティに対する職員意識の維持向上を図ることができ、平成30年度も引き続き、情報漏えい事故等の発生を防止できた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>セキュリティ対策は、継続することに意義があるため今後も実施する。 また、セキュリティポリシーと実施手順の定期的な改正を行い、現実と乖離しないよう努める。 インターネットを活用したeラーニング等、全職員が参加可能な研修を継続していく。 事務スペースのセキュリティ外部監査の実施を予定している。</p>					

取組項目	(4)ICTコンテンツの拡大	NO.	【1】-(4)-④		
実施項目	④情報教育の推進	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	外部からのパソコンへの侵入による脅威から、市教育委員会及び市内小中学校等が保有する個人情報等を守るため、情報セキュリティに対する職員の意識向上を図る。また、学校におけるICT教育については、個人情報保護意識やネット上のいじめ等の撲滅を具体的に指導するとともに、基本的なICT機器を活用した授業の在り方を実践的に研究する。				
具体的な目標数値等	情報教育推進委員会の開催。(年2回) 各学校での情報教育研修会の開催。(年2回)				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	-	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>情報教育推進委員会を開催した。(4月、5月、2月) 電子黒板等ICT機器の活用に関する研修会を実施した。(6月) 各学校において発達段階に応じた情報モラル指導を実施した。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>新たに導入した機器(電子黒板、デジタル教科書、タブレットPC)の活用研修会を実施し、教職員のICT機器活用能力の向上を図り、ICT教育推進校では、全担任が毎日ICT機器を活用し授業を実施できるようになった。 情報教育推進委員会において、ICTを活用した授業実践の交流を実施し、新たに導入した機器の活用事例の情報共有を図ることが出来た。 各学校において児童生徒に対しSNS等の利用に関する具体的な指導を実施し、情報モラルの向上を図った。 情報セキュリティ(不審メール等)の注意喚起を実施し、意識向上を図ることができ、情報漏えい等のセキュリティインシデントの発生もなく、情報資産を適切に管理できた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>新たな教育ICT設備の整備について、活用の効果(教員の負担軽減、児童生徒の学力向上等)を確認しながら、全学校に展開していく。 情報セキュリティ研修、モラル指導については、新しい事例などの具体的な研修・指導を継続していく。</p>					

## 【2】財政運営の改革

取組項目	(1)公債費負担の適正化	NO.	【2】-(1)-①		
実施項目	①実質公債費比率の改善	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	市の実質公債費比率は平成22年度に18%を超え、起債許可団体になり、平成23年度に公債費負担適正化計画を作成した。今後は、遅くとも平成28年度決算時点で実質公債費比率を18%未満に低減させ、その後も実質公債費比率の抑制と適正化に努める。				
具体的な目標数値等	平成26年度決算において、実質公債費比率は17.8%となり、18.0%を下回った。引き続き地方債の発行を必要最小限にとどめ、その発行が届出のみで可能となる16.0%を下回ることを目標とし、適正な予算管理に努める。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	4	4	4	
効果額 単位:千円	-	地方債現在高の減少額 (1,543,640)	地方債現在高の減少額 (893,101)	地方債現在高の減少額 (1,447,168)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
平成30年度において、特別会計を含んだ新規起債額が9億1,650万円、元金償還額は23億636万円余りで、年度末残高は219億5,163万円余りとなり、14億4,717万円余り減少した。また、実質公債費比率は、12.2%となり、3年連続で目標の16.0%を下回った。					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
新たな起債について、地方交付税措置がある有利なものにとどめたこと等により、市債残高が減少し実質公債費比率が減少となり、財政運営の健全化を図ることができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
今後においても、現在の方針を踏襲し、市債残高の着実な減少に努める。					



取組項目	(2)収入改革	NO.	【2】-(2)-1		
実施項目	1広報紙・市ホームページの広告収入	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	総務課、企画財政課		
実施概要	自主財源確保の一環として、広報紙や市ホームページへの広告掲載を引き続き推進するとともに、他の冊子・チラシ等についても、企業と連携した発行に努める。また、公共施設の空きスペースを広告活用するほか、ネーミングライツ(施設に愛称を付けることができる命名権)についても検討する。				
具体的な目標数値等	広報紙とホームページへの広告掲載について一体的にできるよう検討する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	521	680	546	【総務課】248 【企画財政課】954	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>地域経済の活性化を図るとともに、自主財源確保の一環として、市役所の空きスペースを掲示板や庁舎案内板設置のため貸し出している。【総務課】</p> <p>地域経済の活性化を図るとともに、自主財源確保の一環として、広報紙及びホームページの広告掲載を引き続き推進している。【企画財政課】</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>庁舎の空きスペースを貸し出し、広告付き掲示板設置76千円、広告付き案内板設置172千円の収入を得た。【総務課】</p> <p>広報広告収入として、13社から840千円ホームページ広告として、5社から114千円収入を得た。【企画財政課】</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>今後も引き続き、庁舎空きスペースの有効活用に努める。共通封筒への広告については、他の封筒も含め検討を行う。【総務課】</p> <p>広報紙とホームページの広告の一体運用について検討し、広告収入の増加に努める。【企画財政課】</p>					

取組項目	(2)収入改革	NO.	【2】-(2)-2		
実施項目	2市税の収納対策等	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	税務課、総務課		
実施概要	口座振替納税を促進し、長期、常習等の悪質滞納者に対する法的手続の強化を図り、現年度分98%、滞納繰越分20%以上の収納率確保に努める。また、ふるさと納税制度(寄附制度)については、国の制度に即し、適正な運用に努める。				
具体的な目標数値等	1休日・夜間窓口開設 : 24回/年(休日12回/年、夜間12回/年) 2差押による滞納処分 : 150件/年 3口座振替率 : 50%以上 4特別徴収実施割合 : 75%以上				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進ちょく度	4	3	3	3	
効果額 単位:千円	14,935	14,887	53,938	99,007	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
○ふるさと応援寄附金 ・ふるさと納税サイト(さとふる)の追加 ・業務委託の開始(7月から) ・返礼品の種類増加。年度当初 平成30年3月末101品目→平成31年3月末140品目 ・総務省通知による返礼品割合(3割以下、返礼品地場産品)の調整。					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
○ふるさと応援寄附金 ・返礼品割合(3割以下)は調整済 ・返礼品を地場産品に限定 ・返礼品の種類及びふるさと納税サイト(さとふる)を追加し、寄附者の利便性の向上させたこと等により、寄附が増加した。 (歳入)寄付金額 99,007千円 H29比:約1.8倍 件数 4,133件 H29比:約2.3倍 (歳出)返礼品・手数料等 46,943千円					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
○ふるさと応援寄附金 総務省通知(返礼品価格3割以内、経費率50%以内、返礼品地場産品)を遵守し、返礼品の種類及びふるさと納税サイトを追加することにより寄附額の増加を図る。					

取組項目	(2)収入改革	NO.	【2】-(2)-3		
実施項目	3公有財産の利活用	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	総務課		
実施概要	普通財産における未利用財産の売却促進又は利活用により、周辺地域の活性化を図るとともに、自主財源の確保に努める。				
具体的な目標数値等	売却に向けた測量の実施等を行い、計画的に売却及び利活用を進めていく。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	1,437	31,203	39,163	4,889	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>不要な普通財産について、公募を行った。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>普通財産2件、用途廃止による普通財産3件の合計5件を処分し、収入を得ることができた(売却価格:4,889,622円)。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>社会情勢等の変化などに伴い、売却可能な資産の状況も変化するため、必要に応じて売却可能資産の検討を行う。売却にあたっては、積極的な周知に努め、計画的に売却を進める。</p>					

取組項目	(2)収入改革	NO.	【2】-(2)-④		
実施項目	④企業立地の促進	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	まちづくり・企業支援課		
実施概要	生活環境の保全と秩序あるまちづくりに配慮しつつ、産業の振興を促進するとともに、雇用機会の増大と市民の所得の向上を図るため、工場等設置奨励金等の交付を行い、企業立地を促進し、自主財源の増加に努める。				
具体的な目標数値等	当該奨励金制度のPRを積極的に実施し、産業振興、雇用機会の増大のため企業立地、企業誘致を促進する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	(17,314)	19,387	21,239	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
新規事業者に対して個別の説明を行うとともに市ホームページにより幅広く周知を行った。					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
平成30年度は交付件数は11件で昨年度に比べ3件増加し、交付金額においても21,239千円で昨年度に比べ1,852千円増加した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
企業立地奨励金を引き続きPRし、企業誘致を促進し企業立地に努める。					

取組項目	(3)予算の重点化・傾斜配分	NO.	【2】-(3)-①		
実施項目	①戦略的な予算編成	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	中長期的に取り組む課題に対して予算配分を重点化しつつ、経常経費の抑制に努め、最小経費で最大効果を生む予算編成に努める。また、国や県等による財政支援措置は有効に活用するなど、元気で住みよいまちづくりに関する事業を推進するよう、戦略的な予算編成に努める。				
具体的な目標数値等	総合戦略に基づき地方創生交付金を最大限活用する予算編成とする。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	交付金 (79,920)	交付金・県補助金 (101,127)	交付金 (27,533)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>平成30年度は、平成29年度に引続き地方創生推進交付金を活用し、「田舎暮らし推奨加速化事業」として、観光振興、シティプロモーション、移住促進及び空家利活用事業を展開した。また「水栓バルブ製造業リノベーション事業」として、本市の基幹産業である水栓バルブ関連産業の生産性の向上や事業拡大の支援を実施し、地域経済の活性化と発展を図った。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>【田舎暮らし推奨加速化事業】 シティプロモーションでは、ウェブサイト「YAMAGATA BASE」では、市民参加型コンテンツを開発し、発信力を強化しより充実することができた。観光振興では、市内の観光・体験型コンテンツの共通点に着目し、観光拠点のポテンシャルを高めることができた。 移住促進及び空家利活用では、平成29年度に立ち上げた移住定住促進及び空家利活用を推進する組織が、東京や名古屋での移住セミナー等で市のPRを行った。また、市内見学会、空家リノベーション体験、移住者交流会を行うことができた。</p> <p>【水栓バルブ製造業リノベーション事業】 新製品等設備投資補助金、工場改善・効率化促進事業、新製品開発事業、次世代技術者確保事業、水栓バルブプロモーションを行うことができた。また、業界の周知と理解を深めることを目的に実施した近隣高校教諭の企業見学会を通して、将来的な人材確保に向けて連携の礎を構築することができた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>【田舎暮らし推奨加速化事業】 シティプロモーション事業については、機能アップを図るとともに、変化しやすい流行を敏感に察知し、より効果的な情報発信方法を継続する。 移住促進、空家利活用及び観光振興については、人材育成や観光資源のブラッシュアップを行っていくとともに、新たに立ち上げた組織が自立運営できるための活動支援をする。</p> <p>【水栓バルブ製造業リノベーション事業】 平成29年度及び平成30年度は、水栓バルブ製造関連企業への「生産性向上」「人材確保・定着」「将来性の向上」の3本の柱を軸に支援事業を実施してきた。これを踏まえ、今後もこの3本の柱を軸に、さらに水栓バルブ業界全体へKPIIに基づく波及効果を意識した事業の展開を行う。また、今後も企業見学等を開催し、さらなる業界への理解と人材確保に繋がる支援をする。</p>					

取組項目	(4)補助金の見直し	NO.	【2】-(4)-①		
実施項目	①自発的な活動を促進する補助金	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	都市宣言「水と緑を大切に、活力あるまちづくり」の理念を具体化する市民活動等を支援する補助金を創設するほか、市民提案型の補助制度の拡充を検討する。他方で、時代のニーズに合わない補助制度については、効果や必要性等を検証し、より効果的な制度へのシフトをめざす。				
具体的な目標数値等	市都市宣言普及活動支援補助金交付要綱を制定する。 年間 3件の助成を実施する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗よく度	5	5	5	5	5
効果額 単位:千円	-	-	-	-	-
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
事業完了					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
事業完了					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
事業完了					

取組項目	(4)補助金の見直し	NO.	【2】-(4)-②		
実施項目	②特色ある学校づくり事業	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	各学校長が、校区の伝統や地域性、学校経営理念に基づいて、事業費の使い道や金額及び期待される効果をまとめて教育委員会へ申請し、教育委員会がその内容を審査し、学校配当額を決定する仕組みにする。				
具体的な目標数値等	児童生徒が取り組む総合的な学習の時間や活動に対して補助する。 小学校 9校、中学校 3校。 平成28年度から事業の達成度調査をおこない、令和元年度には達成度向上5%以上を目標数値とする。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	-	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
特色ある学校づくり事業を小中学校全12校で実施した。					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
学校独自の創意工夫による様々な教育活動を通じ、児童生徒がより一層山県に愛着や誇りが持てるようになった。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
小中学校の教育課程と連結されたキャリア教育や環境、福祉、奉仕活動体験など様々な活動を更に創意工夫を要する必要がある。					

取組項目	(5)公共施設等総合管理計画		NO.	【2】-(5)-1	
実施項目	1公共施設等総合管理計画の策定		実施予定年度	平成27年度～平成29年度	
			担当課	総務課	
実施概要	<p>厳しい財政状況や将来の人口規模などの状況を踏まえ、かつ、市民ニーズの変化に対応しながら将来のまちづくりに向けて必要な施設整備を進めるため、「公共施設等総合管理計画」を策定する。また、公共施設の更新・統廃合・長寿命化等については、計画に添って行い、財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適な配置を図る。</p>				
具体的な目標数値等	<p>公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的とした「公共施設等総合管理計画」を平成27年度中に策定する。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	2	3	-	-
効果額 単位:千円	-	今後50年間の削減見込み(29,766,780)	今後50年間の削減見込(29,766,780)	-	-
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>「公共施設等総合管理計画」を策定した。山口市公式ホームページにて、計画を公開中である。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>「公共施設等総合管理計画」を策定し、山口市公式ホームページにて公開した。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>各施設の対応方針を次の3つに分類し、各施設毎の維持管理方針を定めていく。</p> <p>I 原則、休止又は廃止  II 当面、現状維持(修繕は必要最低限)、耐用年数の経過等安全な利用が困難となった時点で休止又は廃止  III 建替えと長寿命化対策(大規模修繕)の比較検討を行う施設</p>					



取組項目	(5)公共施設等総合管理計画		NO.	【2】-(5)-2	
実施項目	2公用車管理経費の削減		実施予定年度	平成27年度～平成29年度	
			担当課	総務課	
実施概要	<p>公用車を効率的に活用することによって、計画的に台数を削減し、適正な維持管理に努め、経費の削減を図る。</p>				
具体的な目標数値等	<p>稼働率の低い車両(配車先)の配置換えを集中管理方式により管理運用する。また、低年次車の廃車を積極的に行い、適正台数として約20台の削減を目標とする。さらに、維持費削減も考慮し、燃費も悪く修理も増える高年次車に変え、年1台を目標に順次新しい車両への入替も行う。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	5	5
効果額 単位:千円	968	120	687	-	-
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>低年次車両を減車し、公用車をより効果的に活用するために、私有自動車の公務使用の周知を行った。</p>					
成果と評価	(平成30年度の実施における成果と評価)				
<p>減車したことにより、ほとんどの集中管理車両の使用頻度が上がり、効率的な公用車の運用ができた。(平成27～29年度の減車数:24台)</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>私有自動車の公務使用の許可により、いっそうの減車を検討しているが、申請職員が少ない場合や効果がみられない場合は、車両不足となる場合も想定されるため、公用車の必要台数を確定させ新車購入による入替計画を策定する。</p>					

取組項目	(5)公共施設等総合管理計画	NO.	【2】-(5)-③		
実施項目	③橋梁長寿命化修繕計画に沿った計画的修繕	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	建設課		
実施概要	老朽化する道路橋の修繕・架け替えに係る費用を将来的に縮減するため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、優先順位の高いものから予防的修繕を行う。				
具体的な目標数値等	長寿命化修繕計画に基づき、平成25年度から令和元年度までに19橋の修繕工事を行う。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	2	2	2	2	
効果額 単位:千円	-	国庫補助 (33,900)	国庫補助 (35,565)	国庫補助 (32,171)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
修繕工事:2橋を実施した。					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
計画通り工事を完了した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
過去に実施した詳細設計を基に、計画に沿って耐震補強補修工事を行う。 また、次年度以降に工事を行う予定である橋梁の耐震補強補修詳細設計を行う。					

取組項目	(6)公営企業の経営健全化		NO.	【2】-(6)-①	
実施項目	①下水道接続率の向上等		実施予定年度	平成27年度～令和元年度	
			担当課	水道課	
実施概要	下水道を整備し、供用開始した地域の下水道接続率の向上を図るとともに、上水道等を含め、合理的な経営のあり方での受益負担の適正化に努め、一般会計への依存度の軽減を図る。				
具体的な目標数値等	利用者説明会で下水道に対する理解を図り接続率の向上に努め料金収入の増加を図る。 年度別水洗化率目標値 H27 51% H28 52% H29 56% H30 59% H31 65% 利用金収入年度別収入目標値 H27 68,000千円 H28 74,000千円 H29 81,000千円 H30 89,000千円 H31 98,000千円				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	2	2	2	2	
効果額 単位:千円	-	収納額 (12,128)	収納額 (22,902)	収納額 (27,960)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>公共下水道接続率向上のため、下水道未加入者においては、各家庭を直接訪問し接続のPR及びアンケート調査を行い加入の促進を図った。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>アンケート調査により汚水処理の現状の把握できる。  接続の現状としては、事業以前から浄化槽が普及しており接続率は計画を下回っている状況である。  公共下水道接続率 41.2%(平成30年度)</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>公共下水道の接続率向上には、既存浄化槽の廃止・排水設備等の改造等に係る費用及び接続後の使用料金が負担となっているが、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全についての理解を求め、接続率の向上を図る。</p>					

取組項目	(6)公営企業の経営健全化	NO.	【2】-(6)-②		
実施項目	②水道施設の耐震化	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	水道課		
実施概要	上水道については、高富上水施設・北武芸・西武芸・中洞施設及び伊自良の統合整備前施設の耐震診断を行い、計画的な耐震化を実施し、ライフラインの確保に努める。				
具体的な目標数値等	地震に備え、貯水施設における緊急遮断弁の整備や配水池の耐震診断を進め、災害に強い水道の構築に向け、今後水道施設耐震化計画の策定を行い、水道施設の耐震化を図り、計画的かつ効率的な整備を進める。 事業費目標値 H27 330,000千円 H28 280,000千円 H29 250,000千円 H30 100,000千円 H31 110,000千円				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	2	2	2	2	
効果額 単位:千円	-	配水流量の減少分を効果積算(766)	配水流量の減少分を効果積算(687)	配水流量の減少分を効果積算(1,448)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
平成30年度において、高富水源地の取水地及び配水地の簡易耐震診断を行った。					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
耐震診断を行った結果、補強を要する施設が判明した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
市全域において老朽施設の耐震化計画の策定により、施設更新を推進していく。					

### 【3】行政運営の改革

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-①		
実施項目	①客観的な効果検証の実施	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	<p>まち・ひと・しごと創生法に基づき、目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」の策定及び検証について、市民代表や「産官学金労言」を基本として構成する推進組織で審議する。また、「第2次市総合計画基本計画」及び「地方版総合戦略」で実施する事業・施策を客観的に効果検証するため、重要業績評価指標(KPI)等を設定し、数値目標を持った改善を図り、PDCAサイクルの確立に努める。</p>				
具体的な目標数値等	<p>平成27年度は、「山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成28年度以降は、毎年1回以上創生会議を開催し、効果検証を行う。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	交付金 (79,920)	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-2		
実施項目	2投票区・投票所の適正化と投票率の向上対策	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	総務課《選挙管理委員会》		
実施概要	投票しやすい環境を整備するため、人口動態を踏まえた投票区の見直しによる投票所配置の適正化を図る。また、若年層の投票率を向上させるための啓発や小中学校と協力し、出前講座や生徒会選挙への資材貸出しなど主権者教育の充実を図る。				
具体的な目標数値等	期日前投票所及び投票所配置の見直し検討 平成29年度までに。 期日前投票所及び投票所配置の見直し実施 令和元年度までに。 出前講座や生徒会選挙への資材貸出し 令和元年度までに4校。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	5	5
効果額 単位:千円	-	選挙人件費 (2,368)	選挙人件費 (51)	-	-
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>・11月に山県高等学校で選挙出前講座を行い、選挙権を得る生徒に対する主権者教育を行った。</p> <p>・平成30年4月7日執行の岐阜県議会議員選挙において、期日前投票所を市役所1階ロビーに設置し、選挙人の利便性向上を図った。ただし、無投票であったため、実際には設置しなかった。</p>					
成果と評価	(平成30年度の実施における成果と評価)				
<p>○主権者教育 選挙備品の貸出 伊自良中学校1回 山県高等学校1回 選挙出前講座により、若年層及び新たに選挙権を得る生徒に対する主権者教育の充実を図ることができた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>○期日前投票所及び投票所配置の見直し検討 選挙人の利便性向上を図るため、引き続き、期日前投票所を市役所1階ロビーに設置する。</p> <p>○主権者教育 小中学校等への選挙資材の貸出しや選挙出前講座により、若年層及び新たに選挙権を得る児童生徒に対する主権者教育の充実を図る。</p>					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-3		
実施項目	3交通安全教室の充実	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	総務課		
実施概要	市内の保育園、幼稚園及び小学校等において、地域の交通事情に合った交通安全教室を実施することにより、交通安全意識の向上に努め、園児・児童を交通事故から守る。				
具体的な目標数値等	市内全ての保育園、幼稚園及び小学校で交通安全教室を警察署と協力しながら実施し、市内における交通死亡事故をゼロにする。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進ちょく度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	子どもの交通死亡事故がゼロでの将来推計(27,440)	子どもの交通死亡事故がゼロでの将来推計(27,440)	子どもの交通死亡事故がゼロでの将来推計(31,360)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>市内の保育園や幼稚園、小学校、さらに敬老会等の高齢者団体等に対し、交通安全教室を実施し、子供から大人まで幅広く交通安全指導を実施し、交通事故防止や交通安全に対する意識の高揚に努めた。四季の交通安全運動において、交通安全指導所を開設し、ドライバーへの交通安全指導を実施するとともに、同運動に参加した関係団体や保育園児の、交通安全に対する意識の高揚につながった。今年度は県交通安全自転車大会に出場した美山小学校の児童を指導した。</p>					
成果と評価	(平成30年度の実施状況)				
<p>市内における交通死亡事故者は2人であり、前年度(2人)と同じ。県交通安全自転車大会において、美山小学校が優勝し、全国大会に出場した。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>交通安全対策事業に完了ではなく、継続的な事業実施が必要である。また、事業内容を常に最新の地域の交通事情に適合させ、子供から大人まで交通安全に対する認識をより一層深める契機とする。</p>					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-④		
実施項目	④保育環境の充実	実施予定年度	平成27年度～平成30年度		
		担当課	子育て支援課(福祉課)		
実施概要	<p>小規模で児童の増加が見込めない保育園の保育環境の健全化及び運営の効率化並びにサービスの維持・向上を図るため、保育の適正化を進め、保育園の統廃合を検討する。また、多様化する保育ニーズに対応できる保育環境の充実及び運営の効率化を図るため、保育の質の維持と地域特性に配慮しつつ、保育園の民営化を検討する。</p>				
具体的な目標数値等	<p>平成30年を目標に現在7園ある保育園を統廃合により健全で効率の良い園数をめざす。平成30年を目標に保育の質の向上と地域特性を配慮した民営化をめざす。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗よく度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	3,191	0	0	0	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>3歳児以上児の保育料無料化を継続実施し、多子世帯等の子育て中の保護者にも経済的負担軽減を図り、保育サービスの向上に努めた。 保育園の統廃合については、保育園児数の推移等を見守った。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>子育て支援策(保育料無料化)の効果等により、利用者は増加傾向にあるが、雇用確保、効率的な保育園運営に努め、安全で安心な保育事業を実施できた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>平成30年度に実施した子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果を精査、検討し地域状況を踏まえ、第2期子ども・子育て支援計画を策定し、その事業計画により安心・安全な子育て支援事業を展開する。</p>					



取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-⑤		
実施項目	⑤地籍調査事業の推進	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	建設課		
実施概要	「国土調査事業10箇年計画」に基づき、地籍調査事業の計画的な事業推進を図る。				
具体的な 目標数値等	計画的な事業の推進を図るため、過去の成果を早急に洗い出し、法務局へ提出する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	2	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	県補助(1/4)国補助 (1/2)(計 2,475)	県補助(1/4)国補 助(1/2)(計 525)	1,090	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>高富字寺洞の再調査を行った。 また、認証を受けた葛原字百瀬について、登記所への送付を行い登記まで完了した。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>葛原地区の認証及び登記が遅れていたが、1つの地区について登記をすることができた。 また、高富地区について、測量のための再調査を行うことができた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>平成25年度に立会のみを行い、その後処理を行っていなかったため、課題が山積みになっている。その課題を解決しつつ、認証に向けて処理を行っていく。</p>					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-⑥		
実施項目	⑥図書館運営効率化の検討	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	市の図書施設の3箇所(市図書館、高富中央公民館図書室、みやまジョイフル倶楽部図書室)について、施設の効果的な活用などを総合的に検討する。また、雑誌スポンサーや本の寄贈などを積極的に働きかけ、経費の削減及び蔵書の充実に努める。				
具体的な目標数値等	<p>図書館利用者がスマートフォンからでも蔵書検索や図書の予約ができ、本館・分室を問わず図書の受取及び返却ができるようサービスの向上を図る。また、本館の蔵書を定期的に分室へローテーションするなど、地域に密着した魅力ある図書館づくりに努める。</p> <p>みやまジョイフル倶楽部については、地域の方を中心とした北部活性化事業と連携し、施設の有効活用を図る。</p> <p>雑誌スポンサーによる経費の削減 120千円</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	4	
効果額 単位:千円	114	112	100	870	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>図書館情報システムの効率的な運用により、貸出、レファレンス等窓口サービスのスピードアップに取り組んだ。利用者のニーズや傾向を考慮した図書の購入・配架、市民に対し図書寄贈の呼びかけを行い、蔵書の充実を図った。</p> <p>また、読み聞かせや親子教室の開催、教育関係事業への施設貸し出しを積極的に行い、親しみやすく利用しやすい文化施設のイメージ作りに努めた。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>図書館情報システムにより、資料管理の効率化が図れ、利用者の学習支援等の要求に迅速に応えることができた。また、利用者自身で資料の検索・予約ができるため、より積極的な図書館利用に繋がることが期待できる。</p> <p>雑誌スポンサー、市民からの図書の寄贈により、資料購入に係る経費の軽減、蔵書の充実に繋がった。それらの結果、平成24年度から減少し続けていた利用数、利用者数、貸出冊数共に前年に比べ増加に転じた。</p> <p>雑誌スポンサーによる寄贈額 95千円 寄贈資料数 910点 (購入した場合の金額 775千円)</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>図書館・美術館・民俗資料館を併設する複合施設の利点を活かし、学習やレクリエーション、交流の場として市民が図書館に足を運ぶ機会が増えるよう、自主事業のほか個人、団体への展示スペースの貸し出しを積極的に進め、利用者数、使用料収入の増加を図る。</p> <p>市民が利用する過程で「自らも図書館の運営に関わっている」「自分達の図書館」という意識をもたせ、より愛着のわく図書館づくりを目指す。</p>					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-⑦		
実施項目	⑦学校適正規模の検討と学校統合	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	複式学級化や重複式学級化が進行する小規模小学校及び単学級を有する中学校について、「市適正規模推進基本方針」及び「同推進計画」に基づいて学校統合等を推進し、適正規模化を図る。同時に、複式授業解消のための人的配置等を積極的に進めるとともに、各地区の実情に応じて保護者や地域住民等の意見を十分に聴取し、適切な統合方法や時期、児童生徒の安全な登下校方法等を検討する。				
具体的な目標数値等	複式学級等が想定される学校については、複式授業解消のための人的配置等を実施し、毎年5月に3歳児を中心とする未就学児の人数を見定め、地理的条件を考慮し統合等について、各地区の保護者や地域住民の意見を聴取し適切な時期に統合を進める。また、学校評議員に現状を説明して意見を聴取する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進ちょく度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	-	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>今後の児童生徒数の推移予想により、今後も過小規模の学校が複数想定されることを見定め、山口市小学校及び中学校適正規模推進計画に基づく適正規模推進の取組について見直しを行い、今年度の取組についてホームページ等で市民に周知した。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>今後も過小規模の学校が複数想定されることや地理的条件、教職員配置や地域コミュニティ等を考慮しつつ、児童生徒に軸足を置いて将来を見据えて適正規模の推進を計画的に進めていくことを確認し、取組の見直しを行った。 学校運営協議会等において、地域の教育のあり方や願いについての議論を活性化することを依頼した。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>今後も児童生徒数が減少し、過小規模の学校が複数想定され、小学校では複式学級が増加する可能性があり、また、中学校では部活動や教職員配置等の問題がさらに現れてくることが予想されるため、地域と学校の共有された願いを受け止めた上で、新たな学校像を模索する必要がある。</p>					

取組項目	(2)危機管理体制の充実		NO.	【3】-(2)-1	
実施項目	1危機管理体制の強化		実施予定年度	平成27年度～令和元年度	
			担当課	総務課	
実施概要	<p>防災行政無線、防災情報ネットワークシステム等を活用した防災情報等の提供と情報の共有化を推進し、全市的な危機管理体制の強化を図るとともに、市民の通信手段の確保・拡大に努める。また、避難所等については、女性や高齢者、障がい者等に配慮した施設等の確保に努める。</p>				
具体的な目標数値等	<p>防災行政無線を適正に保守管理することで、非常時の通信手段の確保をするとともに、今後アナログからデジタルへの移行も検討する。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)からの情報を市民向けに試験配信を実施し、災害時を想定した情報配信体制の充実を図る。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	災害等で死亡者がゼロの場合の納税額(411,600)	災害等で死亡者がゼロの場合の納税額(411,600)	災害等で死亡者がゼロの場合の納税額(411,600)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>防災行政無線の保守点検を実施し、同報系及びデジタル系無線の適正管理に努めた。また、災害時の避難情報等や全国瞬時警報システム(J-ALERT)の情報伝達訓練を、市内一円の屋外拡声機と戸別受信機で配信し、緊急時の情報伝達や訓練を実施した。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>防災行政無線の適正管理を行い、非常時の情報通信手段の確保ができた。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)からの情報を、屋外拡声機と個別受信機により全市民向けに試験配信し、緊急時を想定した情報配信体制の充実を図ることができた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>防災行政無線設備の適正管理に努めると共に、令和4年度11月以降、現行の同報系無線機が使用不可のため、令和2年度末までに機器の更新を行う。</p>					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-2		
実施項目	2危機管理組織の強化	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	総務課		
実施概要	<p>自然災害、武力攻撃事態等に対する予防と、り災時の円滑な応急対応について「市地域防災計画」及び「市国民保護計画」に基づき、危機管理体制の充実を図る。また、職域ごとに存在する様々なリスク等の点検により、危機管理意識の高揚に努めるとともに、危機管理の専門家を確保し、組織全体での危機管理体制の強化に努める。</p>				
具体的な目標数値等	<p>大規模災害や武力攻撃事態が発生した際に、国民の保護のために必要な情報を通信衛星を利用して、瞬時に地方公共団体に伝達するとともに、地域衛星通信ネットワークに接続された同報系市町村防災行政無線を自動起動させ、住民へ緊急情報を伝達するシステム(J-ALERT)の保守を行い適正管理に努める。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	災害等で死亡者がゼロの場合の納税額(411,600)	災害等で死亡者がゼロの場合の納税額(411,600)	災害等で死亡者がゼロの場合の納税額(411,600)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>大規模災害や武力攻撃事態が発生した際に、国民の保護のために必要な情報を通信衛星を利用して、瞬時に地方公共団体に伝達すると共に、地域衛星通信ネットワークに接続された同報系市町村防災行政無線を自動起動させ、市民へ緊急情報を伝達するシステム(J-ALERT)の保守を行い適正管理に努めた。</p>					
成果と評価	(平成30年度の実施における成果と評価)				
<p>J-ALERTの適正な保守管理を行い、内閣府及び気象庁が配信する緊急情報の伝達訓練を、同報系無線(屋外拡声機と個別受信機)にて自動で行い、市民への伝達が瞬時に実施できた。これにより、有事の際の迅速な情報発信が可能であることを確認した。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>J-ALERTは、秒単位の伝達スピードが要求される情報を取り扱うことが多いが、現在、情報の発信から防災行政無線による放送までに20秒程度の時間を要しているが、令和4年度11月以降、現行の同報系、移動系無線がスプリウス規格に適合せず使用不可になり、令和2年度末までに機器の更新を行うため解消される予定である。さらに、危機管理対策について、山県市国民保護協議会において本市の国民保護計画を適宜見直し、危機管理事案に対する迅速かつ的確な初動対応ができるように努める。</p>					

取組項目	(2)危機管理体制の充実		NO.	【3】-(2)-③	
実施項目	③危機管理体制の整備		実施予定年度	平成27年度～令和元年度	
			担当課	健康介護課	
実施概要	平成26年8月に策定した新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等が発生した場合、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護し、市民生活及び経済に及ぼす影響が最小となるよう努める。				
具体的な目標数値等	新型インフルエンザ等対策は、発生の段階や状況の変化に応じて柔軟に対応していく。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	-	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
国や県が実施する新型インフルエンザ等対策訓練に参加し、確実に迅速な連絡体制の構築を図った。					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
国や県が実施する新型インフルエンザ等の感染症等に関する会議や研修に参加し、最新の情報を共有することができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
年々効果の高い資材も開発されており、備蓄資材の使用期限も確認しつつ適宜補充・交換していく必要がある。 新型インフルエンザ等対策訓練にはできる限りの職員が参加し、いざという時の体制が取れるようにする。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実		NO.	【3】-(2)-④	
実施項目	④老朽建築対策等の促進		実施予定年度	平成27年度～令和元年度	
			担当課	建設課	
実施概要	<p>木造住宅を含む建築物の耐震診断及び補強工事について、助成制度等の活用により耐震化の促進を図る。 老朽化が進んだ市営住宅については、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な更新等を検討する。</p>				
具体的な目標数値等	<p>耐震化については、生命、身体、財産を守るために必要であるため推進する。 市営住宅の耐震化については、計画的かつ画期的な更新等を調査、研究する。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	国補助(1,007) 県補助(693)	国補助(699) 県補助(369)	国補助(1,810) 県補助(1,433)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>耐震化の必要性に触れ、補助制度について広報誌へ掲載やHPで案内を行った。また、市総合防災訓練では耐震化の必要性について啓発を行った。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>耐震化の必要性については、理解しつつも費用と家族構成を鑑みると補強工事の積極性に欠けてしまい、耐震化の促進は足踏み状態になってきている。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>耐震化率を上げるには、旧基準の建築物の耐震化と建替えであります。旧基準の空家の除却も効果的であるため、両面から引き続き啓発を行う。</p>					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-⑤		
実施項目	⑤下水道BCP(業務継続計画)の策定	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	水道課		
実施概要	<p>公共下水道及び農業集落排水事業について、平成29年度までにBCPの基本方針を策定し、非常時対応の基礎事項を整理した後、地震規模を設定した被害想定優先実施業務の検討をし、「非常時対応計画」「事前対策計画」を策定する。</p> <p>令和元年度までには、「訓練・維持改善計画」を策定し、これに基づいた防災訓練の実施をする。</p>				
具体的な目標数値等	<p>平成26年度にBCP簡易版の作成をした。</p> <p>今後詳細な被害想定の実施発災後の業務量把握等を想定し必要な項目を網羅した下水道BCPを作成し訓練の実施を行う予定である。</p> <p>平成27年度から28年度までに網羅版の作成準備を行い、平成29年度に網羅版を作成する予定。平成30年度から31年度までに訓練・維持改善計画を作成し防災訓練の実施を予定。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗よく度	3	4	3	3	
効果額 単位:千円	-	-	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>参集訓練、安否確認訓練、情報伝達訓練に参加した。</p> <p>年度当初の人事異動等の内容を見直し速やかに反映させた。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>網羅版の作成により訓練の参加とBCPの定期的な点検項目の見直しをすることができた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>全庁BCPと整合性を図り、より精度を上げ現実的に訓練・維持改善計画の作成を行う必要がある。</p>					



取組項目	(2)危機管理体制の充実		NO.	【3】-(2)-⑥	
実施項目	⑥水道管路の耐震化及び配水容量の確保		実施予定年度	平成27年度～令和元年度	
			担当課	水道課	
実施概要	高富上水道、美山上水道、伊自良簡易水道、中洞簡易水道の管路について、計画的な耐震化を実施する。また、需要のピークを迎える時期の時間変動調整容量、災害時の応急給水や消火用水量などに対応した配水地の増設を実施する。				
具体的な目標数値等	水需要に見合った計画の見直しを行い、施設規模(配水池容量やポンプ機能など)の適正化を図り、水道施設更新計画の策定により施設更新時期の平準化更新需要や財政収支の見直しを図りながら、水道施設・設備更新を行う。また水道施設耐震化計画の策定を行い、水道施設の耐震化を図り順次耐震管に更新する。事業費を以下のように計画する。 H27 20,000千円 H28 30,000千円 H29 30,000千円 H30 30,000千円 H31 30,000千円				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	配水流量の減少分を効果積算(766)〔2〕-(6)-②(再掲)	配水流量の減少分を効果積算(687)〔2〕-(6)-②(再掲)	配水流量の減少分を効果積算(1,448)〔2〕-(6)-②(再掲)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
災害時に甚大な被害をもたらすことが予想される老朽管路785mを耐震管へ布設替をした。					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
地震に弱い老朽管路の耐震化をすることができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>「水道整備基本計画(平成26年度策定)」において、法定耐用年数40年の耐震性高密度ポリエチレン管(熱融着継手)の更新基準を、本市独自に法定耐用年数の1.5倍となる60年の設定し、将来的な更新費用が法定耐用年数で更新する場合と比べて31%まで節減できる見込みとなった。</p> <p>しかし、健全な水道事業経営のためには、施設の使用状況を踏まえた点検や漏水調査、適切な修繕を行うことで更新サイクルを延伸化し、更新費用のさらなる低減に努める。</p>					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-7		
実施項目	7非常備消防体制(消防団)の充実	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	総務課(消防本部)		
実施概要	<p>近年の人口減少・社会環境の変化等により消防団員の確保が大きな課題となる中、東日本大震災等を教訓に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布されたこと等を受け、非常備消防体制の充実強化を図る。</p> <p>消防団員確保対策として、団員加入の促進・支援、安全対策・安全装備の充実、処遇の改善等を実施する。</p> <p>施設・組織体制強化として、消防車両・拠点施設等の充実、地域事情等に応じた組織編成、自主防災組織・地域団体等との連携強化等を実施する。</p>				
具体的な目標数値等	消防団員の条例定数540人を目標とし、H27. 4. 1現在の実員472人・充足率87%が少しでも増加するよう加入促進・支援等に努める。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	消防団退職・災害報奨金 (17,174)	消防団退職・災害報奨金 (6,522)コミュニティ助成 (900)	消防団退職・災害報奨金 (8,339)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>消防団装備品:消防用ホース36本購入 女性消防隊消火活動訓練の際に使用する小型動力ポンプD-1を購入、配備した。</p>					
成果と評価	(平成30年度の実施状況)				
<p>車両・施設・装備品等の更新により非常備消防体制の強化を図ることができた。 また、訓練・講習等に新たな活動を加え、消防団活動の活性化を図ることができた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>少子高齢化・人口減少等の課題も含め、消防団の組織編成を行った。今後は車両・器具庫等の配置編成等を検討する。</p>					

取組項目	(2)危機管理体制の充実		NO.	【3】-(2)-8	
実施項目	8消防水利施設の充実		実施予定年度	平成27年度～令和元年度	
			担当課	総務課(消防本部)	
実施概要	<p>国の示す「消防水利の基準」の改正(H26.11告示)に基づき、消防水利施設の充実強化・適正化を図る。          防火水槽は、耐震性防火水槽の計画的な整備、既設防火水槽の有蓋化、用地整理(未登記処理等)、小規模水槽の処分等を実施する。</p>				
具体的な目標数値等	<p>現在、消防水利施設の充足率68%(メッシュ数値)であり、特に耐震性防火水槽については、基準値40t以上の防火水槽のうち8%程度。新設・更新時において公共用地等の状況も含め、100%ととなるよう整備を進める。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	0	消防防災施設整備費補助金(6,119)	消防防災施設整備費補助金(6,763)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>耐震性防火水槽100㎡を高富地内に建設。          改修工事として、有蓋化(2箇所)、40t未満の防火水槽撤去を(3箇所)を実施した。          定期点検・給水試験・現地調査等、維持管理業務を継続的に実施した。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>新設・改修・撤去等により、安全・衛生対策、施設の適正化、維持管理の効率化等を図ることができた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>計画的に耐震性防火水槽の新設・既設防火水槽の耐震化(更新)を進め、消防水利不足地域を解消し、充足率の向上をめざす。</p>					

取組項目	(3)環境対策の充実	NO.	【3】-(3)-①		
実施項目	①地球温暖化対策推進実行計画の実施	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	市民環境課		
実施概要	市役所から排出される二酸化炭素排出量(CO2)を、平成30年度までに、平成25年度比で5%以上削減するための省エネ・再資源化を推進する。また、一般家庭から排出される廃棄物を排出者自らが処理し、ごみの減量化を図るため、家庭廃棄物等処理装置に必要な費用を助成し、ゴミ焼却コスト等を縮減する。				
具体的な目標数値等	平成25年度の二酸化炭素排出量(CO2)9,975トンを平成30年度までに9,477トンまで削減する。比率は、平成25年度比で5%以上を削減目標とする。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	2	2	2	2	
効果額 単位:千円	-	-	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
職員全員が効率的・計画的な事務ワークに努め、電気等のエネルギー使用量の削減を図った。 (ごみの減量化、クール・ウォームビズの実施、ノー残業デーの推進、ブラインドの有効利用、昼休みや時間外の不必要な箇所の消灯など)					
成果と評価	(平成30年度の実施状況)				
平成30年度に本市事務、事業から排出された二酸化炭素排出量は、10,365t-CO2となった。これは平成25年度の基準値9,975t-CO2と比較すると3.9%の増加である。しかしながら、本庁舎などにおいて照明器具をLED化したことなどにより、前年度比0.21%削減することができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
温室効果ガスである二酸化炭素の排出量は、気象状況や施設の利用状況、廃棄物の焼却量などに大きく左右されるため、市として市民へのサービスを低下させずに削減することは容易なことではない。しかしながら市では「できることから少しでも」という意識を全職員が持ち小さな努力の積み重ねにより、削減目標の達成に向け取り組む。					

取組項目	(3)環境対策の充実		NO.	【3】-(3)-②	
実施項目	②再生可能エネルギーの推進		実施予定年度	平成27年度～令和元年度	
			担当課	農林畜産課(産業課)	
実施概要	「地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画」を推進していくため、省エネルギー対策や太陽光・バイオマス・小水力発電等再生可能エネルギー施設の導入等に対し、支援する制度を検討する。				
具体的な目標数値等	美山支所改修時に薪ストーブ等の設置提案を図る。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	2	2	2	2	
効果額 単位:千円	-	0	0	0	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
再生可能エネルギーの活用について市の将来ビジョンを検討。					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
再生可能エネルギーの活用について、農林畜産課として農業、畜産、林業の視点から再生可能エネルギーの利用方法について検討。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
市として、市の面積の84%を森林が占めており、木材を有効活用し森林面積の大部分を占める市北部において、美山支所改修時に薪ストーブ若しくはペレットストーブの設置を行い試験的な運用図り来庁者に薪ストーブ等のよさを体感していただく。 ストーブ購入時には、清流の国ぎふ森林・環境税を活用した「木質バイオマス利用施設導入促進事業」を行う(補助率1/2)					

取組項目	(4) 少子高齢化に対応できるサービス提供		NO.	【3】-(4)-①	
実施項目	① 持続可能な行政サービス体系の構築		実施予定年度	平成27年度～令和元年度	
			担当課	企画財政課	
実施概要	<p>行政が果たすべき役割を改めて見直し、民間で対応可能な領域は積極的に民間に委ねる(指定管理や民営化等)とともに、市民団体や企業等との連携、市民協働等の推進により、持続可能な行政サービス体系の構築をめざす。</p>				
具体的な目標数値等	<p>多様化する市民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しながら、市民のサービスの向上と経費の削減を図るもので、平成27年度時点では、6件であるが31年度までには8件程に増やしていく。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	2	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	指定管理による削減額 (CCN+高富児童館) (29,800+10,248)	指定管理による削減額(5,700)	指定管理による削減額(2,450)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>平成30年度で指定期間が満了になる、指定管理者で管理していた山口市体育施設(全15施設)について、令和元年度からも引き続き指定管理者による施設管理導入に向け、業務内容等の検討、指定管理者候補者の選考・審査を実施した。</p>					
成果と評価	(平成30年度の実施状況)				
<p>令和元年度から令和5年度の5年間の指定管理者として特定非営利活動法人 たかとみスポーツクラブを指定することができた。 令和元年度(R1.4.1時点)指定状況 5件</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>指定管理者制度導入施設について、指定管理者、市、外部委員会によるモニタリングを実施し、適正に管理が行われているか継続的に検証を行う。 また、公共施設等総合管理計画の方針を踏まえ、施設管理の効率化やサービスの向上を図るため、指定管理者制度及び民営化等の導入可能性について検討する。指定管理者候補者の選定に当たっては、競争原理の原則のもと、より適正な指定管理者の選定に努める。</p>					

取組項目	(4) 少子高齢化に対応できるサービス提供	NO.	【3】-(4)-②		
実施項目	② 指定管理者に対するモニタリング調査の実施	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	施設の設置目的の達成や住民サービスの向上、業務の履行状況の確認など、官民双方によるサービス内容の継続的チェック(モニタリング)を実施する。				
具体的な目標数値等	平成27年度中にモニタリングガイドラインをとりまとめ、平成28年度からの本格運用を前に、1施設のモニタリングを試行する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	指定管理者への管理委託(CCN+高富児童館) (29,800+10,248)【3】-(4)-①再掲	指定管理による削減額(5,700)	指定管理による削減額(2,450)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
平成27年度に定めたモニタリングガイドラインに基づき、指定管理者が管理している全ての施設(5施設)について、施設所管課がモニタリング調査を実施した。また、施設所管課が実施したモニタリング調査内容に基づき、第三者機関である指定管理者候補者選定委員会による検証(全5施設について、ヒアリング調査を実施し、そのうち2施設については、現地調査も実施)を行った。					
成果と評価	(平成30年度の実施における成果と評価)				
施設の管理運営状況を確認するとともに、指定管理者及び施設所管課のモニタリングの状況を検証し、現状課題の認識をすることができたとともに、改善に向けた指導・助言をすることができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
指導・助言があった事項について、確実に改善されるよう、施設所管課と指定管理者が連携して、改善に取り組んでいく。今後も、適正な施設の管理運営と市民サービスの向上を図るため、官民双方による継続的チェック(モニタリング)を実施していく必要がある。					

取組項目	(4) 少子高齢化に対応できるサービス提供		NO.	【3】-(4)-③	
実施項目	③事業の民営化、外部委託及び指定管理者制度の導入		実施予定年度	平成27年度～令和元年度	
			担当課	まちづくり・企業支援課、生涯学習課	
実施概要	<p>平成26年度から社会体育施設の効率的な運用を目的に、第3次の指定管理者制度を導入し、サービス向上に努めている。今後、学校開放施設を含め、申込窓口の一元化など利便性を高め、利用環境の充実を図る。また、多様なサービスの提供と効率的な運営を行うため、児童館、観光施設の管理についても、指定管理者制度導入を含め民間委託等を検討する。</p> <p>平成25年度から観光施設(グリーンプラザみやま)の効率的な運用を目的に、指定管理者制度を導入し、サービス向上に努めている。今後、多様なサービスの提供と効率的な運営を行うため、その他の観光施設についても、指定管理者制度導入を含め民間委託等を検討する。</p>				
具体的な目標数値等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に指定管理者の公募を行い、平成29年度から指定管理制度を開始する。</li> <li>香り会館の管理運営について、指定管理者制度導入を含め民間委託等を検討する。</li> <li>平成27年度に児童館の指定管理制度導入について検討する。</li> </ul>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	指定管理者への管理委託(CCN+高富児童館+市内社会体育施設) (29,800+10,248+6,085)グリーンプラザ雑収入(600)	グリーンプラザ雑収入(600)	指定管理者への管理委託(四国山香りの森公園及び香り会館)【まちづくり・企業支援課】 (社会体育施設43,050千円)【生涯学習課】 (高富児童館12,377千円)【子育て支援課】 CCN29,800千円【総務課】	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きグリーンプラザみやまを指定管理者制度で管理運営委託した。(第2期・平成28年度～令和2年度)</li> <li>四国山香りの森公園及び香り会館の指定管理者の公募を行い、指定した。(第1期・平成30年度～令和4年度)【まちづくり・企業支援課】</li> <li>引き続き、市内社会体育施設(12施設)を指定管理者制度で管理運営委託した。(第3期・平成26～30年度)【生涯学習課】</li> <li>児童厚生施設(高富児童館)について、平成29年度からの指定管理者による施設管理の実施。【子育て支援課】</li> <li>有線テレビ放送施設は平成29年度～33年度の5年間でCCN(株)に指定管理制度にて管理運営委託を行っている。【総務課】</li> </ul>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンプラザみやまの指定管理者による委託事業及び自主事業により、人の交流及び地域活性化が図れた。</li> <li>四国山香りの森公園及び香り会館の指定管理者制度導入に向けた準備を平成29年度に行い、平成30年度から指定管理者による委託事業及び自主事業により、観光拠点施設として人の交流及び地域活性化が図れた。【まちづくり・企業支援課】</li> <li>指定管理者制度を導入したことにより、利用者の利便性が高まるとともに、経費節減とサービスの向上を図ることができた。【生涯学習課】</li> <li>指定管理者により、適正に施設管理が実施された。【子育て支援課】</li> <li>有線テレビ放送施設をCCN(株)に管理運営委託をしたことにより、安定した運用が行えた。【総務課】</li> </ul>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンプラザみやまの指定管理料は0円であるが、協定書内には指定管理者が市へ納付金(600千円)を収めることになっている。現在は、経年劣化による施設の維持管理費、浄化槽の点検清掃及び借地料の支払などを市が負担しているが、次回の指定管理更新時には、維持管理相当額を加味した指定管理業務仕様書を再検討する必要がある。【まちづくり・企業支援課】</li> <li>四国山香りの森公園及び香り会館の指定管理者制度を開始したが、経年劣化による施設の維持管理費や公園全体の管理のあり方などを検討していく必要がある。</li> <li>今後も社会体育施設については、現在の指定管理者制度を継続する。【生涯学習課】</li> <li>適正に指定管理されるように、指定管理者への指導を継続的に実施していく。【子育て支援課】</li> <li>平成34年(2022年)4月以降は、CCN(株)に事業譲渡を行う予定。(CCN(株)が独自に市内全域の光ファイバー化を整備する予定)【総務課】</li> </ul>					



取組項目	(4) 少子高齢化に対応できるサービス提供	NO.	【3】-(4)-4		
実施項目	4女性防火クラブの組織改革・レベルアップ	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	総務課(消防本部)		
実施概要	<p>地域の過疎化による女性市民の減少や高齢化により女性防火クラブ員が減少している中、クラブ員の構成年齢を拡大し人員確保に努める。また、クラブ員の初期消火訓練、救急訓練、防災関連講習などにより防火防災に関する知識・技術の向上に努めるとともに、地域住民に対する防火防災に関する事項の組織的な働きかけを行う。</p>				
具体的な目標数値等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1分会における最低構成員5名以上の確保維持。</li> <li>・全クラブ員400名以上の確保維持。</li> <li>・クラブ員の最高年齢(60歳以上)引き上げによる人員確保。</li> <li>・地域住民に向けた防火・防災活動の実施。</li> </ul>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	コミュニティ助成(300)	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>人員の確保を図るため、広報やまがたにクラブ員募集の記事を掲載した。各地区ではクラブ員募集のチラシを配布するとともに、構成年齢を引き上げるための理解と協力を促した。</p>					
成果と評価	(平成30年度の実施における成果と評価)				
<p>今年度は、クラブ員数371名となり昨年より37名の減少となったが、各分会ごとに訓練を1回以上実施するなど、防火防災に関する知識技術の向上に努めることができた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>地域住民に対して防火・防災の意識の向上につながる効果的な啓発活動について、理事会等にて協議を行うなど、さらにクラブ員の知識技術の向上に取り組んでいく。</p>					

取組項目	(5)広域行政の推進		NO.	【3】-(5)-①	
実施項目	①広域連携事業の推進		実施予定年度	平成27年度～令和元年度	
			担当課	企画財政課	
実施概要	行政ニーズや地域課題などに対応して「岐阜地域広域圏協議会」の構成市町村との共同事業や連携事業を推進する。また、テーマに応じて新たな地域との連携事業の可能性を検討する。				
具体的な目標数値等	広域圏協議会での決定事項に沿って、3つのことが決定事項である。①プロジェクト会議 ②個別調整③連携中枢都市圏構想研究であるが、数値目標は、地方中枢拠点都市連携協約の締結に向けたプロジェクト会議の回数。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	-	4	4	4	
効果額 単位:千円	-	協議会負担金 (60)	協議会負担金 (58)	協議会負担金 (58)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>岐阜圏域(岐阜市・各務原市・瑞穂市・羽島市・本巣市・山県市・岐南町・北方町・笠松町)の6市3町との連携を図るとともに、首長会議、担当課長会議、担当者会議、各種プロジェクト会議等に参加し、岐阜圏域、連携中枢都市圏における具体的取組を協議した。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>平成30年3月29日に岐阜市が策定した岐阜連携都市圏ビジョンに基づき平成30年度から平成34年度までの岐阜連携都市圏の具体的取組を進めることができた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>岐阜連携都市圏ビジョンに基づき、岐阜市、山県市・瑞穂市・本巣市・岐南町・北方町・笠松町の4市3町が、各々の市町の個性を尊重しつつ、これまでの連携を礎とした信頼・協力関係の更なる深化を図り、様々な施策・事業に積極的に取り組んでいく。</p>					

取組項目	(5)広域行政の推進		NO.	【3】-(5)-②	
実施項目	②消防の広域化の検討		実施予定年度	平成27年度～平成30年度	
			担当課	総務課(消防本部)	
実施概要	<p>平成25年4月1日に「市町村の消防の広域化に関する基本指針」が一部改正され、広域化の推進期限が平成30年4月1日まで延長された。</p> <p>本市では、災害や事故の複雑・大規模化、住民ニーズの多様化等の環境変化に的確に対応するため、消防力の強化と組織運営の効率化を目的とした消防の広域化について検討する。</p>				
具体的な目標数値等	<p>円滑な広域消防の運営を確保するため、各市間で検討・協議を行う。</p> <p>【広域化の方式】 岐阜市に対し消防事務を委託する。</p> <p>【広域化の開始目標】 平成29年4月</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	2	3	5	5	5
効果額 単位:千円	-	0	-	-	-
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
平成30年4月1日より、消防広域化の運営開始をした。					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
予定のとおり、平成30年4月1日に消防の広域化が実現した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
消防職員の岐阜市消防職員への統一に向けて、30年11月に協議を始めた。					

取組項目	(5)広域行政の推進		NO.	【3】-(5)-③	
実施項目	③広域公共交通の確保・維持・改善		実施予定年度	平成27年度～令和元年度	
			担当課	企画財政課	
実施概要	公共交通による隣接市へのアクセス確保・維持・改善のため、岐阜地域広域圏協議会や県地域公共交通協議会等を活用し、市域を跨ぐ広域バス路線の沿線市、運行事業者等とともに実態把握、改善策の検討、調整を行う。				
具体的な目標数値等	市境を越えて運行される自主運行バス岐北線、岐阜板取線、岐阜バス岐阜高富線、高美線、岐阜女子大線について、関係市町等とともに実態把握、改善策の検討、調整を図る。また、新たなバスターミナル設置に伴う市外へのアクセス強化についても検討、調整を図る。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	県補助(6,221) 国補助(33,789)	県補助(6,618) 国補助	県補助(6,749) 国補助	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>平成30年5月31日に、岐阜連携都市圏推進会議公共交通分野連携会議が開催された。</p> <p>同年9月8日、9日に岐阜市で実施されたバスイベントにおいて、各市町村の「おでかけスポット」と「公共交通によるアクセス方法」を紹介するパネルの展示を行った。また、ご当地キャラを活用して、各市の公共交通の取組みの紹介を行った。</p> <p>各市町村の広報誌を活用した公共交通の啓発を実施した。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>岐阜市のイベントでポスター掲示及びご当地キャラを活用して公共交通のPRを行い、公共交通で行くことができる観光スポットや市で開催される祭りを紹介し、公共交通の啓発を実施することができた。</p> <p>また、広報誌に公共交通について記事を掲載し、市民の公共交通の利用促進を行うことができた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>昨年よりも市内外に公共交通の普及・啓発活動を実施することはできた。しかし、連携推進会議として実施することができた取組みがまだすくなかった。</p> <p>広域圏での連携をより密接にしていき、広域バス路線のより一層の普及啓発を図る。</p> <p>また、新バスターミナルの設置に伴い、岐阜市との広域的な路線となる岐阜大学病院線について、実際に運行可能か検討を実施していく。</p>					

【4】市民協働による改革

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-①		
実施項目	①自治基本条例の策定等	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	<p>住みよいまちづくりを進めるため、自治の基本ルールを定める「自治基本条例」を公募市民等で構成された策定委員会で検討し、制定をめざす。                  条例施行後は、多くの市民と情報を共有化し、ふるさとへの愛着感を持ち、企業を含む市民が力を合わせて暮らしやすい地域を創出できるよう条例の浸透と地域の活性化を図る。</p>				
具体的な目標数値等	平成27度中のパブリックコメント実施、議会上程、制定をめざす。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	5	5	5	5	5
効果額 単位:千円	-	-	-	-	-
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
事業完了					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
事業完了					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
事業完了					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-②		
実施項目	②公共交通網形成計画等の策定及び推進	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	<p>市民、事業者、道路管理者、公安委員会等で構成される市公共交通会議を核に、市内公共交通網の再編を検討・立案し、新たに作成する「公共交通網形成計画」・「公共交通再編実施計画」に反映させる。 計画に基づいた運行や利用促進についても、市民の参画を得て推進している。</p>				
具体的な目標数値等	<p>平成28年度までの公共交通網形成計画の策定、平成29年度までの公共交通再編実施計画の策定をめざす。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	2	2	2	
効果額 単位:千円	-	県補助(6,221) 国補助(33,789)	県補助(6,618) 国補助	県補助(6,749) 国補助	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>平成30年1月18日に策定した山口市公共交通網形成計画に位置づけられる新規路線の検討を実施した。また、利用促進策として、企画乗車券の発行、地域バス調整会議の開催、公共交通ガイドブックの更新、バスヘルパー活動を実施した。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>山口市公共交通網形成計画に位置づけられる新規路線の実証実験を行い、本格運行に向けて検討するためのデータを集めることができた。 地域バス調整会議を各地区1回ずつ開催し、市民から新規路線の意見を伺うことができた。 また、公共交通会議で公共交通ガイドブックポケット版の作成を行い、広報を活用して自治計世帯に配布する事で公共交通の利用促進を図ることができた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>山口市公共交通網形成計画に位置づけられる事業を実施することができた。 一方で、地域公共交通再編実施計画の作成については、未だ見策定であるため、実際に策定することが可能かどうかも含め検討する必要がある。</p>					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-③		
実施項目	③市民との協働で推進する健康づくり	実施予定年度	平成28年度～令和元年度		
		担当課	健康介護課		
実施概要	「健康山県21」(山県市健康増進計画)に基づき、市民が共に支えあい、健やかで心豊かに生活ができる社会の実現に向け、市民が健康づくりに積極的に参加し、自発的な健康活動を行うことにより、健康寿命の延伸・健康格差の縮小を図る。				
具体的な目標数値等	生活習慣及び社会環境を改善し、生活習慣病の発症予防と重症化予防に取り組む。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	-	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>健康山県21の計画に基づき、健康山県21推進委員会が中心となって、健康管理、食生活、運動、心の健康をテーマに医師会、歯科医師会、薬剤師会、食生活改善連絡協議会、食育サポーターなど各種団体に呼びかけ、取組を実施した。</p> <p>また今年度第1回健康介護フェスタを各関係機関の協力を得て実施した。その他アクティブプラス10事業、うつ・自殺対策事業等を実施。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>市民、団体、行政が共働で健康づくりに取り組むことにより、市民の健康意識が高まり、食生活の改善や運動をするきっかけづくりとなった。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>健康づくり事業に参加する人は固定化の傾向があり、より多くの市民が健康づくりに関心を持ち、健康管理や栄養、運動、心、歯等の健康づくりに取り組むことができるように周知を図り、体制を整備する。</p>					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-④		
実施項目	④地域福祉のまちづくり推進	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	福祉課		
実施概要	<p>「地域福祉推進計画」を、市民と協働による地域福祉分野のまちづくり計画と位置づけ、福祉圏域(地区自治会連合会)毎の特性に沿った市民主体の活動を、社会福祉協議会と協働で積極的に支援する。また、「地域福祉推進計画」における行政の担う施策を積極的に展開・実行し、市民・行政が両輪となって計画を推進する。</p> <p>高齢者・障がい者世帯等を対象とした家具転倒防止器具購入費の助成及びボランティア設置者への実費弁償を行い、「市民協働」による「地域福祉のまちづくり」と「減災の意識啓発」を図る。また、制度周知については、民生委員、自治会長、ふくしまちづくり推進員などに協力を依頼する。</p>				
具体的な目標数値等	<p>地域福祉活動事業助成団体 4団体(H26) → 5団体(H31)</p> <p>ふくしまちづくり推進委員設置 2校区(H26) → 5校区(H31)</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	4	2	
効果額 単位:千円	-	-	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>第2次山県市地域福祉推進計画は平成29年度を持って計画期間が終了し、新たに作成した第3次山県市地域福祉推進計画(平成30年度～平成34年度)の計画期間へと移行した。なお計画策定機関である山県市地域福祉計画策定・推進協議会は、第2次計画策定時は行政と市社協の共同事務局であったが双方協議の結果本年度から行政単独で行うものとした。</p> <p>市内で地域福祉活動を行う団体への助成金である「福祉まちづくり助成金」は、社協との協働で作成した第2次山県市地域福祉推進計画に基づき交付するものであり、第3次山県市地域福祉推進計画においては規定がないため、平成30年度における実績は0である。</p> <p>ふくしまちづくり推進委員は、平成30年度現在で高富及び富岡地区に設置されている。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>第3次山県市地域福祉計画は、成年後見制度利用促進や生活困窮者自立支援など法改正に伴い新たな施策を盛り込んだ。地域包括支援センターと連携しつつ、支援が必要な住民に対し制度利用・相談等適切な対応を行ってきた。</p> <p>ふくしまちづくり推進委員は、担い手不足から設置地区拡大が進んでいない。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>第3次山県市地域福祉計画は、毎年度山県市地域福祉推進計画策定・推進協議会を開催し計画の進捗状況確認を行う。</p> <p>福祉まちづくり助成金は、社協との共同事務所でなくなったことに伴い支給決定方法等の要綱の改正が必要となる。現在は社協独自の同様の助成金がでていますが、地域福祉は行政も積極的に関わる必要があるため、社協と調整の上制度の継続が必要がある。</p> <p>福祉まちづくり推進委員については、推進委員の活動をPRするほか、民生委員・児童委員や自治会長との役割の違いや協働体制についても周知を図る必要がある。</p>					



取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-⑤		
実施項目	⑤公民館運営の見直し	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	公民館施設の有効的な活用をめざすため、運営・管理のあり方を検討する。また、地域の活性化につながる公民館の役割など市民と協働により見直しを図る。				
具体的な目標数値等	平成27年度は、公民館長・主事のスキルアップ研修を3回開催し、方針を検討する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	職員1人のスキル上昇による業務効率の上昇(2) ([1]-(2)-3 再掲)	職員1人のスキル上昇による業務効率の上昇(2) ([1]-(2)-3 再掲)	職員1人のスキル上昇による業務効率の上昇(2) ([1]-(2)-3 再掲)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>年5回開催した館長・主事会で、公民館の基本・運営方針や公民館に関係する事項の説明を行った。また、全国公民館研究大会に公民館長が参加し、優良事例の発表を聞くことや基調講演への参加で、今後の公民館の運営の参考となる研修となった。</p> <p>公民館長・主事会議</p> <p>① 4月17日 公民館の基本・運営方針の説明、地区公民館活動振興補助金の配分、公民館関連工事等の説明</p> <p>② 6月14日 公民館講座の開設状況及び公民館の関連工事の進捗状況の説明</p> <p>③ 9月26日 台風の被害状況報告、各公民館からのH31予算の要望の報告</p> <p>④ 11月28日 公民館長・公民館主事の推薦方法等の説明、R1生涯学習ガイドの説明、R1予算要望の結果報告</p> <p>⑤ 3月14日 H30公民館の実績の報告、R1基本・運営方針(案)の説明、R1予算内容の説明</p> <p>全国公民館研究大会 11月1日～2日に東京都新宿区で開催、公民館長が6名参加</p>					
成果と評価	(平成30年度の実施状況)				
<p>各地区公民館ごとに実施される舞台発表や講座・サークル、市民の作品展示を行う文化祭の開催、地域づくりで実施する催しの開催が毎年継続されており、公民館活動振興補助金による成果が見られる。</p> <p>また、各公民館では、地域住民の参加を増やすために、体育振興会や青少年育成市民会議などと連携し、各種事業への参加者の拡大を図っている。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>理想的な公民館体制や運営については、研修会での優良事例から垣間見ることができるが、本市の公民館では実施に至っていないことから、公民館長・主事会議や公民館運営協議会での議論の継続的な課題である。そのため、公民館長・主事会議での継続協議としていく予定である。</p>					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-⑥		
実施項目	⑥市民参画の施設運営	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	花咲きホール及び古田紹欽記念館に登録されたボランティアスタッフの資質向上に努め、市民参加・参画の施設運営の向上を推進する。				
具体的な目標数値等	市民に対し、花咲きホール事業及び古田紹欽記念館事業とともにボランティアの活動を周知することで、ボランティアスタッフ登録者の増加とともに市民参加・参画の機会を設ける。 花咲きホールボランティア 12名。 古田紹欽記念館ボランティア 12名。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	全事業バイトによって対応した場合(349)	570	全事業をバイトによって対応した場合(704)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>花咲きホールでは、「第14回花咲きコンサート」「市役所ロビーコンサート」をボランティアが主管として実施しています。花咲きコンサートでは、コンサート成功に向けプロデューサーとの打ち合わせや合唱団員の募集、練習のお手伝い、会場準備等9月から12月の本番まで力を注いだ。その他、花咲きホールの自主事業(公演)でチケットもぎりを始め、観客誘導などの運営に携わった。</p> <p>古田紹欽記念館では、ボランティア茶会の開催や、館が実施する自主事業に参画した。</p> <p>花咲きホールボランティア 12名 古田紹欽記念館ボランティア 12名</p>					
成果と評価	(平成30年度の実施状況)				
<p>花咲きホール・古田紹欽記念館では、自主事業全て計画どおり実施することができた。ボランティアの人員数は若干増えたものの目標数値には届いていないものの、自主事業全てにスタッフとして参加してもらい、行き届いたサービスの提供により入館者の満足を得ることができた。また、花咲きホール・古田紹欽記念館による合同事業においては、お互いが協力し合い事業の成功に向け積極的な取り組みを図ることができた。また、30年度より花咲きホールボランティアは、有償での活動対応を行い、年間でのべ207回の出役があった。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>花咲きホール・古田紹欽記念館のボランティアは、知識と経験、興味が必要で登録者の増加はなかなか困難な状況であるが、会員・組織のスキルアップを図るため、独自の講習会や自らが企画・運営を行い事業参画して施設の活性化に努めている。活動が活発になる事によりリスク(危険)と制限(拘束時間)が増えていくためボランティア活動に対する考え方として、30年度より花咲きボランティアで「有償化」で対応した。古田紹欽記念館においても「有償化」での対応が必要である。</p>					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-⑦		
実施項目	⑦生涯学習ボランティアの育成	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	文化事業やスポーツ事業において、市民ボランティアを育成し、「生涯学習ボランティア」として参画する事業を推進する。				
具体的な目標数値等	スポーツイベントボランティア 20名。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	—	—	—	—	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>前年度に市民の活躍機会の充実を図れるよう制度を見直し、より自主的に気軽に文化やスポーツの支援ができるよう、バンク形式からイベントボランティア形式への発展的移行を行い、一年間の周知猶予期間を置いた。</p> <p>スポーツイベントボランティア制度は、引き続き市ホームページ等で常時周知・募集し、ボランティア登録者の増加を図ると共に市民参加・参画の機会を設けた。</p> <p>スポーツボランティア登録者43名</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>各方面(文化・スポーツの教室・講座、団体・クラブ)において、指導者(ボランティアを含む)として登録・活躍している。また、施設運営ボランティアも一定数確保されており、施設運営と事業企画にも参画・活躍している。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>今後の講師・指導者等の照会は、文化・スポーツ各関係団体を通して適任者の選出等を行う。</p> <p>スポーツボランティアについては登録はあるものの、ボランティアを活用するだけの事業がなく、活用しきれしていない。日本スポーツマスターズ大会やねりんピックなど大きなイベントが近年、開催予定となっており、ボランティアの育成方法や活用方法についても再度検討していく必要がある。</p>					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-⑧		
実施項目	⑧地域とともにある学校の推進	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	地域の教育資源や学校コラボレーター事業を最大限に活用するとともに、幼保・小中及び高校との連携を強化して特色ある学校づくりを推進する。また、学校評議員や地域教育協議会の発展として、学校運営協議会制度へ移行し、市民の意向を学校経営に反映させ、地域とともにある学校(コミュニティスクール)づくりを推進する。さらに、校区の住民・企業・高校・大学等連携を強化して、学習活動を充実させる。				
具体的な目標数値等	地域とともにある学校(コミュニティスクール)づくりを推進するための要綱等を整備する。学校コラボレーター事業の活動強化及びコラボレーター会員の定期的な研修会を実施する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	-	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>全ての学校において「学校運営協議会」を発足し、保護者や地域住民が学校運営に参画することができた。</p> <p>学校コラボレーター事業では、コーディネーター会議を毎月1～2回実施し、各地区の実施状況を確認した。</p> <p>また、コラボレーター会員名簿を作成し、各学校へ配布し、学校がコラボレーター登録者の協力活動の内容を把握しやすくなった。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>学校コラボレーター事業については、年間536件、延べ2,132名の活動があり、学習支援、環境支援につながった。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>学校コラボレーター事業の充実には、学校運営協議会の中でコラボレーター活動をより理解してもらう必要がある。また、地域のニーズを的確にとらえ、学校と地域が連携して活動を工夫することが課題である。</p>					

取組項目	(2)透明性の確保	NO.	【4】-(2)-①		
実施項目	①事業仕分けの検証	実施予定年度	平成27年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	平成24年度から3年間、構想日本及び特定公募市民※の協力により実施してきた「山県版事業仕分け」についての検証を行い、その現状等を公表する。 ※特定公募市民：市民の中から約2,000人を無作為抽出し、市民判定人の公募を行い、応募された市民				
具体的な目標数値等	3年間に実施した、全31事業について検証を行う。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	5	5	5	5	5
効果額 単位:千円	-	-	-	-	-
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				

取組項目	(2)透明性の確保	NO.	【4】-(2)-②		
実施項目	②行政情報公開の推進	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	総務課		
実施概要	<p>市政への市民参加を促進し、市政に対する理解と信頼を深め、市民と市との協働による公正で民主的なまちづくりの推進をめざすため、「市情報公開条例」等に基づく公正な情報開示をする。また、多くの市民が理解できるよう、市政の状況をわかりやすく伝えるように努める。</p>				
具体的な目標数値等	<p>情報公開事務手続の一層の適正化と迅速化を図るため、事務取扱要綱等の策定について検討する。また、広報活動も検討する。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	-	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>市民生活に大きな影響を与える計画の変更及び新規計画について、意見公募(パブリックコメント実施)を行うよう各課に指導した。 また、情報公開の実施状況を市広報紙「広報やまがた」で公開し、文書開示請求があった場合は、速やかに文書所管課と調整を行い、迅速な処分決定に努めた。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>「情報公開条例逐条の解釈と運用」の改定を行った。また、情報公開の事務手続を適正に行い公開した。            パブリックコメント件数      平成30年度 3件      平成29年度 4件            文書開示請求件数              平成30年度 15件      平成29年度 18件</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>「情報公開条例逐条の解釈と運用」は、更に非開示情報等の具体的例示等を加え、職員が使い易いよう改訂する。</p>					

取組項目	(3)積極的な情報発信	NO.	【4】-(3)-1		
実施項目	1自治会連合会等への情報提供	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	総務課		
実施概要	市自治会連合会への情報提供、市自治会連合会と共催による市民座談会の開催により、市民との対話の機会の創出に努める。				
具体的な目標数値等	市自治会連合会の会議を毎月1回行う。 毎年9地区で市民座談会を行い、開催の際には多くの市民に参加していただけるよう広報等を活用して呼びかけを行う。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	-	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市自治会連合会会議を年11回行った。</li> <li>・市内2箇所において、3地区自治会連合会での市民座談会を開催した。</li> </ul>					
成果と評価	(平成30年度の実施における成果と評価)				
<p>富岡地区自治会長会議:43人・伊自良地区南北自治会長会議:20人・富岡保育園保護者会:80人・山県市PTA連合会:16人 合計159人の参加があった。</p> <p>予め提出してもらったテーマに関する意見交換を主とし、担当課長より現状や今後の予定等の説明を行った。</p> <p>昨年度から希望する各種団体の会議等へ出向く開催方法に変更したことにより、活発な意見交換を行うことができた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
開催の曜日や時間帯について調整し、より多くの団体に参加してもらえるように努める。					

取組項目	(3)積極的な情報発信		No.	【4】-(3)-②	
実施項目	②分かりやすい市政情報の提供		実施予定年度	平成27年度～令和元年度	
			担当課	企画財政課	
実施概要	<p>広報紙や市ホームページで積極的に行政情報等の提供を行い、分かりやすい広報活動で、市民に信頼される市政をめざす。</p>				
具体的な目標数値等	<p>広報紙アンケートにおいて「ほぼ全てのページを読んでいる」「関心、興味のあるページを読む」が9割を超えるように努める。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	広告(680)(【2】-【2】-1再掲)	広告(666)	広告(954)(【2】-【2】-1再掲)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>広報紙では、特集記事の定期的な掲載や連載コラムの掲載により、内容にメリハリを付けるとともに、レイアウトの工夫や写真の積極的な採用などにより、わかりやすく親しみやすい冊子作りに努めた。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>特集記事を毎月掲載するとともに、平成29年度から指定管理となった高富児童館、未完委託が始まった地域包括支援センターのコラムを昨年に引き続き掲載し、重要施策についてわかりやすい発信ができた。また、山泉市の特徴ある給食のコラムを5月号から、無形民俗文化財に関するコラムを11月号から連載し、地元地域の魅力を発信することができた。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>広報紙においては、令和元年度も特集記事を毎月掲載することを目標に、より身近な情報や重要施策など多様な特集を組むとともに、「麒麟がくる」関連の特集や岐阜連携都市圏についての記事を掲載し、手にとって、読んでみたくなる広報紙づくりに努める。</p> <p>また、平成30年度は、総合計画策定に係るアンケート調査の中で、広報紙に関するアンケートを実施する予定であったが、前回も実施していないことから見送った。どのように広報の情報が届いているか、把握する方法を引き続き検討していく。</p>					



取組項目	(3)積極的な情報発信	NO.	【4】-(3)-③		
実施項目	③報道機関等への積極的な情報提供	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	事業や施策などを実施する際には、広く周知する必要があるため、記者クラブ機能を確保してマスコミ各社への情報提供を積極的に行うとともに、市内部の情報共有や連絡体制の確立を図る。				
具体的な目標数値等	記者室を用意し、市の情報を発信するだけでなく、情報の共有化を図り報道機関とより良い関係を築く。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	プレスリリース回数 36回	90回	プレスリリース回数 68回	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
<p>プレスリリースの積極的な活用に加えて、各種報道機関に対し、月2回のペースで市の行事予定表を送付し、情報発信に努めた。</p>					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
<p>報道機関への情報提供として、プレスリリース68回及び、月2回ほどのペースで市の行事予定表を送付した。</p>					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
<p>平成27年～29年の2年4カ月間設置していた広報分室の廃止により専属人が居なくなる中で、報道機関とどのように良好な関係を築いていくかが課題となる。</p>					

取組項目	(3)積極的な情報発信	NO.	【4】-(3)-④		
実施項目	④生涯学習まちづくり出前講座の推進	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	行政情報を積極的に配信し、多様化する市民ニーズに応えるために、職員の出前講座を推進する。				
具体的な目標数値等	ニーズがあり魅力的な講座を検討し、より身近に行政の取組を知ってもらい、魅力的な情報を学習する機会を提供する。 年250回開催				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	職員で講師を実施、人件費を削減額(1,464)	職員で講師を実施、人件費を削減額(1,272)	職員で講師を実施、人件費を削減額(732)	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
各課においてメニューの見直しを行った。市の広報紙・HPへの掲載、各施設のチラシを配布し周知を行った。					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
平成30年度は47あるメニューの中、総務課の交通安全教室や消防署の消防訓練・救急講習、健康介護課の歯とお口の健康学習会等に申し込みが多くあり、市民のニーズに応えることができた。(平成30年度実績 122回) また平成31年度に向けてメニューの見直しを検討した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
各メニューの実施状況を確認し、ニーズがあり魅力的な講座の検討を行う。また、より身近に行政の取組を知ってもらい、魅力的な情報を学習する機会を提供する。					

取組項目	(3)積極的な情報発信	NO.	【4】-(3)-⑤		
実施項目	⑤オープンデータへの取組	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	総務課		
実施概要	<p>現在、国では公共データをオープンにし、二次利用を促進することにより、透明性・信頼性の向上、経済活性化等をめざす。</p> <p>本市でも、多方面で情報の活用を推進し、地域の活性化に寄与するため、ウェブサイトで公開する公共データのオープン化を推進する。</p> <p>※ オープンデータ(公共データの民間開放)とは          国、地方自治体等が保有する膨大な公共データについて、機械判読に適したデータ形式として公開し、営利目的も含めた二次的な利用を促す取組のこと。</p>				
具体的な目標数値等	AED の設置場所や、災害時の避難所など、市民生活に役立つようなデータから順次公開を実施する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	2	2	2	2	
効果額 単位:千円	-	0	0	0	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
市公式HP上で各種データの公開は行なっていない。					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
HP掲載用データの作成には多大な労力を要するため、その必要性について十分検討する。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
平成30年度改修予定の「岐阜県オープンデータカタログサイト」内の、市町村オープンデータを利用したオープンデータの公開を目指す。					

取組項目	(4)行政手続法の遵守	NO.	【4】-(4)-1		
実施項目	1行政手続制度の適切な運用	実施予定年度	平成27年度～令和元年度		
		担当課	総務課		
実施概要	行政手続制度の適切な運用により、市政運営の公正性の確保と透明性の一層の向上のため、市民生活と関わりが深い法令、条例を根拠とした申請処分の基準・標準処理期間、不利益処分の根拠法令等、基準等の整備、公表を行う。				
具体的な目標数値等	平成26年度には、申請処分の基準・標準処理期間、不利益処分の根拠法令等、基準等を紙ベースで備え付け完了。 平成27年度 行政不服審査法改正による例規改正及び運用体制の整備。 平成28年度 行政手続法改正による申請処分の基準・標準処理期間、不利益処分の根拠法令等、基準等の個票の追加・見直し。 平成29年度 申請処分の基準・標準処理期間、不利益処分の根拠法令等、基準等の個票公表データ作成、電子データにて公表。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
進捗度	3	3	3	3	
効果額 単位:千円	-	-	-	-	
取組状況	(平成30年度の実施状況)				
法改正及び条例改正並びに機構改革に伴う個票の見直しを、総務課において行うことを検討した。					
成果と評価	(平成30年度の取組における成果と評価)				
法改正及び条例改正による個票の見直しは、総務課において行うことは困難であった。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
機構改革に伴う個票の見直しを、総務課及び所管課において行う。					